

調査レポート

2006
9

No.122

- 道内経済の動き
- 道内景気の先行きと原油価格高騰の影響について
- 工場立地に明るい兆し―「平成17年北海道工場立地動向調査」―

● 目 次 ●

道内経済の動き……………	1
調査：道内景気の先行きと原油価格高騰の影響について ……	4
経営のポイント：コスト上昇の対応策が経営課題……………	10
－企業の生の声－	
レポート：工場立地に明るい兆し……………	13
－「平成17年北海道工場立地動向調査」－	
主要経済指標……………	18

道内経済の動き

最近の道内景気は、横ばい圏内にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

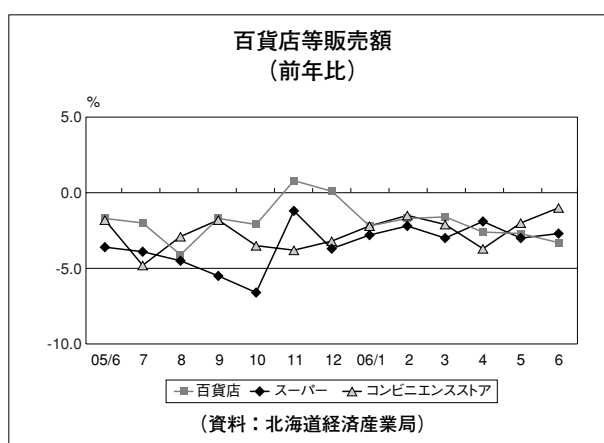
需要面をみると、個人消費は、所得環境に改善がみられず弱めの動きとなっている。公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。設備投資は、製造業の能力増強投資を中心に幾分上向いている。住宅投資は、分譲マンションは減少しているものの持家が増加するなど、基調としては底堅く推移している。

生産活動は緩やかに持ち直している。また、雇用情勢は厳しさに変わらないものの、改善の動きがみられる。企業倒産は、件数は減少しているが、負債総額は増加した。

①個人消費

6月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲2.9%）は、百貨店・スーパーともに前年を下回った。百貨店（前年比▲3.3%）は、天候不順などから夏物商品などが低迷し、前年を下回った。スーパー（同▲2.7%）は、飲食料品が堅調だったものの衣料品や身の回り品が減少し、前年を下回った。

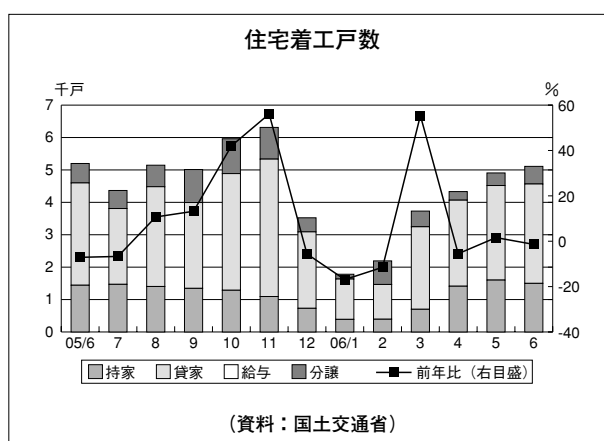
コンビニエンスストア（同▲1.0%）は、減少している。



②住宅投資

6月の新設住宅着工戸数は、5,135戸（前年比▲1.4%）となった。持家（同+4.0%）は前年を上回ったものの、分譲（同▲9.3%）および貸家（同▲2.9%）が前年を下回った。

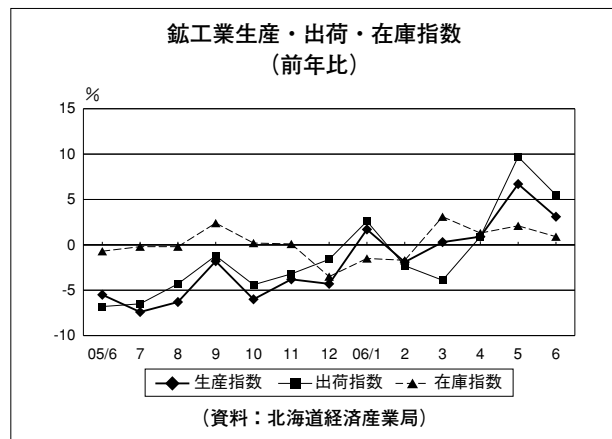
4～6月の着工戸数累計では、14,407戸（前年同期比▲1.7%）となり、前年を下回った。



③鉱工業生産

6月の鉱工業生産指数は、金属製品工業や食料品・たばこ工業などが減少したものの、石油・石炭製品工業や輸送機械工業などが増加した。

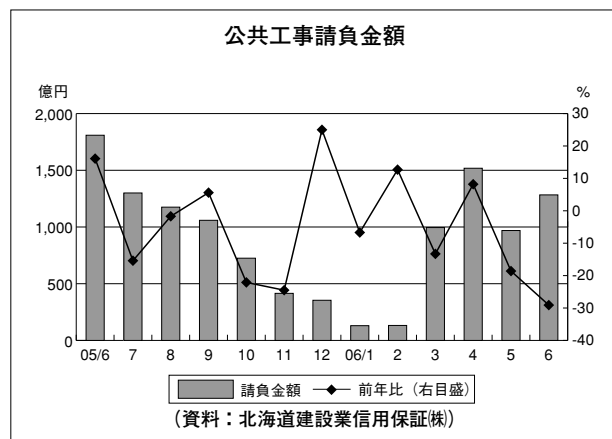
この結果、前月比では▲0.3%と2ヶ月振りで低下したが、前年比では+3.1%と4ヶ月連続で上昇した。



④公共投資

6月の公共工事請負金額は、1,282億円（前年比▲29.1%）と2ヶ月連続で減少した。

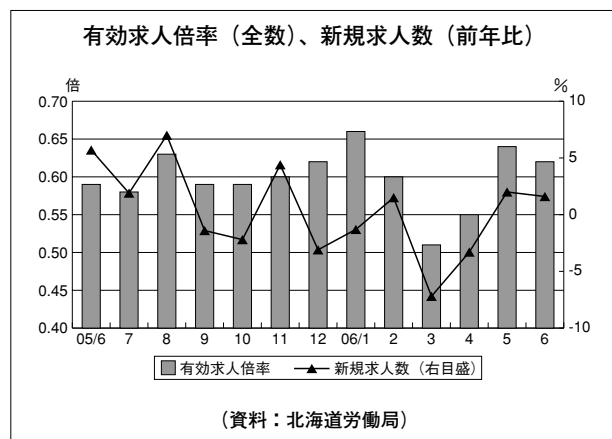
4～6月からの累計では請負金額3,770億円（前年同期比▲14.4%）と減少基調が続いている。



⑤雇用情勢

6月の有効求人倍率（全数）は0.62倍となり、前月比0.02ポイント低下したが、前年比0.03ポイント上昇した。

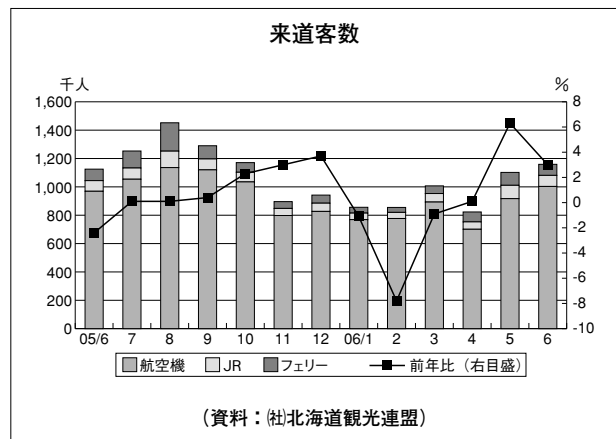
新規求人数は、製造業や医療・福祉などが増加し、前年比1.6%のプラスとなった。



⑥来道客数

6月の来道客数は1,159千人（前年比+3.0%）と、知床や旭山動物園の人気もあり3ヶ月連続で前年を上回った。

4～6月の累計来道客数は、3,083千人（前年同期比+3.3%）と前年を上回っている。

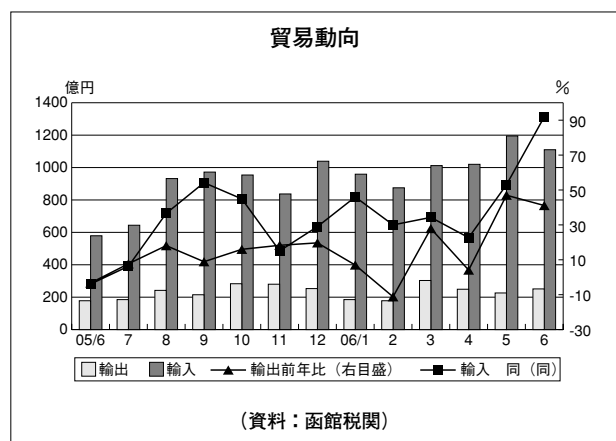


⑦貿易動向

6月の道内貿易額は、輸出が前年比41.1%増の251億円、輸入が同91.9%増の1,110億円となった。

輸出は、自動車の部分品や鉄鋼などが増加し、4ヶ月連続で前年を上回った。

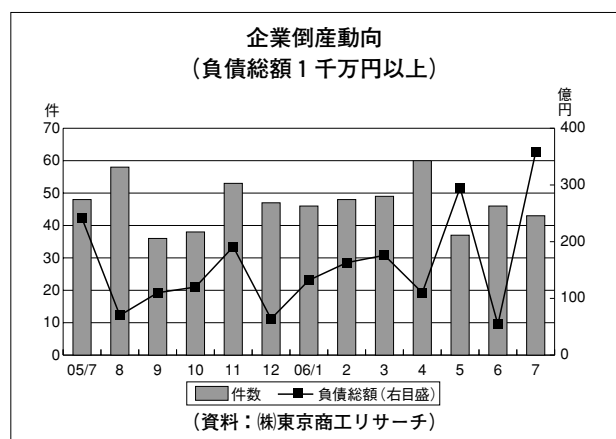
また、輸入は原油及び粗油やウッドチップなどが増加し、12ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向

7月の企業倒産は、件数は43件（前年比▲10.4%）と前年を下回ったが、大型倒産が発生したことから負債総額は359億円（同+48.8%）と増加した。

業種別では、建設業と卸売業が各13件、続いて小売業（8件）、サービス・他（3件）となった。



原油価格の高騰、企業収益を圧迫

道内景気の先行きと原油価格高騰の影響について

要 約

1. 道内景気の現状判断

前年同時期に比べ、景気判断DI(△16)は18ポイント上昇し、景況感は低水準ながら幾分持ち直した。

2. 道内景気の回復時期

道内景気が回復する時期は、「今年中」とみる企業は3割弱となった。一方、「来年中」とみる企業は4割弱、「再来年以降」とみる企業は3割台半ばとなり、景気見通しには、依然として慎重感が根強い。

3. 景気先行きの懸念材料(複数回答)

景気先行きの懸念材料として、「原油価格の動向」(71%)を挙げる企業が前年同時期より17ポイント上昇し最多となった。次いで「公共投資の動向」(60%)、「個人消費の動向」(49%)の順となった。

4. 原油価格の高騰について

大半の企業(95%)は「影響あり」としているが、同業者間の競争などにより原価上昇分の売上単価への転嫁はさほど進まず、収益が圧迫されている。

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

道内景気の先行きと原油価格高騰の影響について

■ 判断時点

平成18年7月中旬

■ 本文中の略称

景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	474	100.0%	
札幌市	170	35.9	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	107	22.6	
道 南	38	8.0	渡島・檜山の各支庁
道 北	81	17.1	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 東	78	16.5	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	474	59.3%
製 造 業	220	129	58.6
食 料 品	75	41	54.7
木 材 ・ 木 製 品	35	20	57.1
鉄鋼・金属製品・機械	50	35	70.0
そ の 他 の 製 造 業	60	33	55.0
非 製 造 業	580	345	59.5
建 設 業	180	118	65.6
卸 売 業	100	62	62.0
小 売 業	120	63	52.5
運 輸 業	70	36	51.4
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	22	73.3
その他の非製造業	80	44	55.0

1 道内景気の現状判断

道内企業が景気の現状をどのように判断しているか、聞いた。「回復している」とした企業（9%）は1割弱となった。半面、「緩やかに悪化している」および「急速に悪化している」とみる企業を合わせ「悪化している」とした企業（25%）は2割台半ばとなった。「回復している」企業（9%）から「悪化している」企業（25%）を差し引いた景気判断DIは△16となり、昨年同時期に比べ18ポイント上昇した。企業の景況感は低水準ながら幾分持ち直した。（図1、表1）

2 道内景気の回復時期

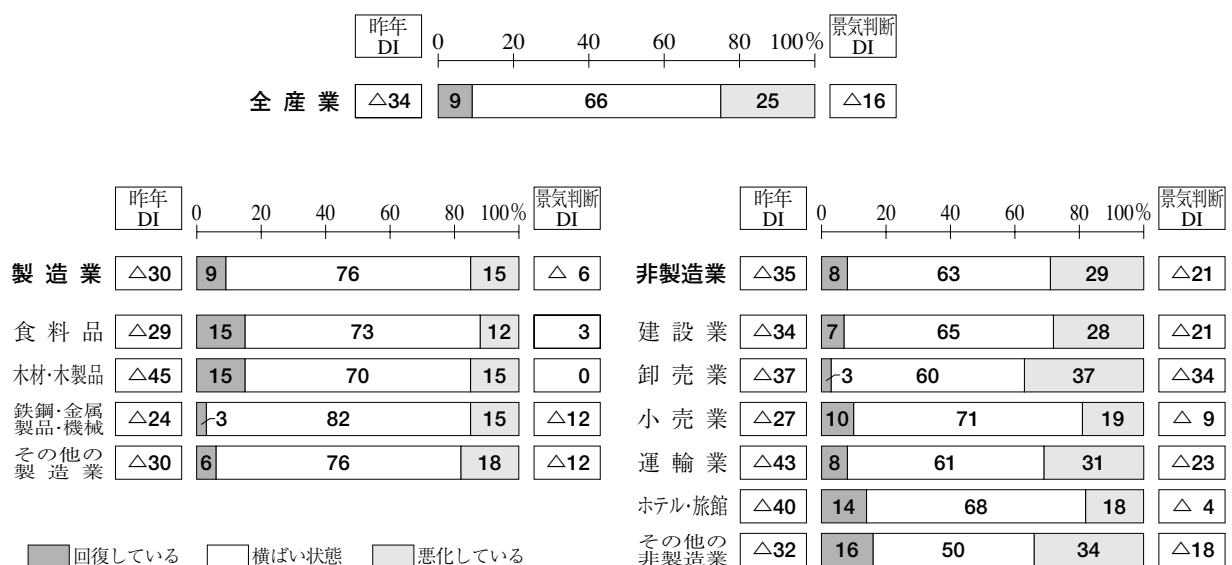
道内景気の回復時期については、「今年中」とみる企業（27%）は3割弱となった。一方、「来年中」とみる企業（39%）は4割弱。「再来年以降」とみる企業（34%）は3割

台半ばとなり、景気の見通しには依然として慎重感が根強い。（表2）

3 景気先行きの懸念材料（複数回答）

景気先行きの懸念材料として、「原油価格の動向」を挙げる企業（71%）が最多となった。前年同時期に比べ17ポイント上昇し、7割強を占めた。製造業の4業種全てと、運輸業およびホテル・旅館業で第一位に挙げられた。続く「公共投資の動向」を挙げる企業（60%）は6割となり、特に建設業では8割弱に達した。また「個人消費の動向」を挙げる企業（49%）は5割弱となった。食料品製造業、小売業などで高いウエイトを占めた。「金利の動向」を挙げる企業（44%）は前年同時期に比べ29ポイント上昇し、4割台半ばとなった。金利先高観が強まっていることもあり、大半の業種でウエイトを増した。（表3）

<図1>道内景気の現状



〈表 1〉 道内景気の現状

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・ 木製品	鉄 鋼・ 金 属 製 品・機械	その他の 製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル ・ 旅館	その他の 非製造業
(A)回復している	9	9	15	15	3	6	8	7	3	10	8	14	16
(急速に回復)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(緩やかに回復)	(9)	(9)	(15)	(15)	(3)	(6)	(8)	(7)	(3)	(10)	(8)	(14)	(16)
(B)横ばい状態である	66	76	73	70	82	76	63	65	60	71	61	68	50
(C)悪化している	25	15	12	15	15	18	29	28	37	19	31	18	34
(緩やかに悪化)	(21)	(13)	(12)	(10)	(9)	(18)	(24)	(21)	(29)	(19)	(25)	(18)	(32)
(急速に悪化)	(4)	(2)	(－)	(5)	(6)	(－)	(5)	(7)	(8)	(－)	(6)	(－)	(2)
景気判断DI(A)－(C)	△16	△6	3	0	△12	△12	△21	△21	△34	△9	△23	△4	△18
昨年同時期 景気判断DI	△34	△30	△29	△45	△24	△30	△35	△34	△37	△27	△43	△40	△32

〈表 2〉 道内景気の回復時期

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・ 木製品	鉄 鋼・ 金 属 製 品・機械	その他の 製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル ・ 旅館	その他の 非製造業
(A)平成18年	27	35	47	30	35	21	25	19	23	32	28	25	28
(6月以前)	(9)	(9)	(15)	(15)	(3)	(6)	(8)	(7)	(3)	(10)	(8)	(14)	(16)
(7～9月)	(2)	(4)	(8)	(－)	(6)	(3)	(4)	(3)	(3)	(6)	(3)	(－)	(5)
(10～12月)	(16)	(22)	(24)	(15)	(26)	(12)	(13)	(9)	(17)	(16)	(17)	(11)	(7)
(B)平成19年	39	40	24	47	39	61	38	32	46	39	41	40	41
(1～3月)	(4)	(9)	(8)	(6)	(3)	(18)	(3)	(5)	(2)	(2)	(－)	(－)	(2)
(4～6月)	(21)	(20)	(3)	(35)	(24)	(32)	(20)	(13)	(22)	(27)	(31)	(25)	(22)
(7～9月)	(11)	(11)	(13)	(6)	(12)	(11)	(11)	(11)	(20)	(4)	(10)	(5)	(12)
(10～12月)	(3)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(4)	(3)	(2)	(6)	(－)	(10)	(5)
(C)平成20年1月以降	34	25	29	23	26	18	37	49	31	29	31	35	31

〈表3〉景気先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)原油価格の動向	① 71 (54)	① 79 (50)	① 85 (51)	① 80 (40)	① 77 (50)	① 73 (53)	① 68 (55)	② 61 (41)	② 65 (65)	② 65 (51)	① 89 (89)	① 86 (70)	① 73 (49)
(2)公共投資の動向	② 60 (61)	② 51 (51)	⑤ 34 (29)	40 (55)	② 74 (70)	② 55 (60)	② 63 (65)	① 79 (80)	① 66 (67)	④ 43 (49)	② 67 (57)	27 (40)	② 64 (61)
(3)個人消費の動向	③ 49 (59)	③ 47 (61)	② 71 (81)	④ 45 (55)	17 (40)	③ 52 (60)	③ 49 (58)	38 (41)	④ 55 (65)	① 67 (79)	③ 39 (60)	② 68 (75)	③ 45 (56)
(4)金利の動向	④ 44 (15)	④ 42 (23)	④ 39 (17)	③ 55 (15)	③ 51 (33)	27 (27)	④ 45 (12)	⑤ 40 (11)	③ 63 (9)	③ 48 (18)	28 (8)	③ 45 (15)	④ 41 (10)
(5)国内景気の動向	⑤ 36 (45)	⑤ 35 (50)	③ 41 (54)	40 (30)	⑤ 31 (73)	27 (33)	⑤ 36 (43)	③ 42 (49)	⑤ 37 (49)	⑤ 29 (28)	⑤ 33 (43)	④ 41 (50)	⑤ 27 (37)
(6)低価格化の強まり	27 (34)	26 (33)	20 (32)	10 (25)	④ 37 (37)	④ 33 (37)	28 (34)	28 (30)	29 (35)	25 (33)	25 (35)	⑤ 36 (65)	⑤ 27 (32)
(7)住宅投資の動向	26 (21)	22 (19)	2 (－)	① 80 (75)	14 (10)	21 (17)	28 (21)	④ 41 (32)	26 (28)	27 (14)	17 (11)	18 (5)	9 (10)
(8)設備投資の動向	20 (18)	16 (15)	7	－	26	27	21 (19)	34	23	13	11	18	9
(9)中国経済の動向	19 (20)	25 (26)	27	40	17	21	17 (18)	10	24	22	19	5	18
(10)金融機関の融資姿勢	18 (17)	13 (16)	15	15	11	12	19 (17)	29	16	14	8	23	14
(11)雇用の動向	16 (22)	12 (18)	12	10	11	12	17 (23)	16	18	13	19	27	20
(12)物価の動向	15 (－)	16 (－)	12	15	17	18	14 (－)	11	16	16	14	23	14
(13)規制緩和の動向	11 (10)	6 (5)	7	－	6	9	13 (12)	12	10	8	④ 36 (32)	5	14
(14)政局の動向	11 (10)	9 (4)	7	－	11	15	11 (12)	17	5	14	6	5	9
(15)アメリカ経済の動向	10 (11)	13 (15)	12	15	6	21	8 (9)	5	11	14	3	9	9
(16)株価の動向	8 (8)	7 (8)	7	5	6	9	8 (8)	4	11	16	3	9	7
(17)地価の動向	6 (8)	4 (3)	－	10	3	6	7 (9)	11	3	6	3	9	7
(18)為替の動向	6 (－)	8 (－)	7	25	3	3	6 (－)	3	10	11	6	5	2

○内数字は業種内の順位、()内は前年同時期調査、(－)は前年同時期末調査項目

④ 原油価格の高騰について

上記の設問で、景気先行きの懸念材料の第一位に「原油価格の動向」が挙げられるなど、原油価格の高騰が道内経済に影響を及ぼしている。今般、道内企業がどのような対応策を講じているか調査した。大半の企業は原油価格高騰の影響を受けているものの、同業者間の競争などにより売上単価への転嫁はさほど進まず、収益が圧迫されていることが裏付けられた。調査結果は次のとおりである。

（１）原油価格高騰の影響について

原油価格の高騰が道内企業にどの程度影響を及ぼしているか、聞いた。「かなりの影響」（35%）と「やや影響」（60%）を合わせて「影響あり」（95%）とした企業は9割台半ばに達した。製造業の4業種全てと、運輸業およびホテル・旅館業の全社が“影響あり”としている。

（２）影響を受けている事項（複数回答）

上記の設問で「影響あり」とした企業（95%、442社）に、影響を受けている事項を聞いた。「燃料費上昇」（80%）を挙げる企業が8割となり、特に食料品製造業、運輸業、

ホテル・旅館業などで高率となった。続く「材料仕入価格が上昇」（56%）は前年同時期に比べ12ポイント上昇し、鉄鋼・金属製品・機械製造業など製造業では7割弱となった。また「流通コスト上昇」（23%）は、特に卸売業で高いウエイトを占めた。「包装資材価格が上昇」（21%）も2割を超える企業が挙げたが、食料品製造業では突出している。

（３）影響を受けている企業の対応策

売上原価が上昇するなどの“影響を受けている”企業にその対応策を聞いた。「すべて売上単価に転嫁」（1%）と答えた企業はごく少数であり、「ある程度売上単価に転嫁」（17%）と合わせても「売上単価に転嫁」（18%）とした企業は2割に満たない。売上単価に転嫁せず「合理化により吸収」（28%）とした企業は3割弱、「自社の負担増加」（36%）とした企業は3割台半ばとなった。また、「検討中または交渉中」（16%）は1割台半ばとなり、売上単価に転嫁していない企業は合わせて8割を超えた。原油価格の高騰が、企業収益を圧迫している状況が浮き彫りとなった。

（表4-1、表4-2、表4-3）

〈表 4-1〉 原油価格の上昇について

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)影響がある	95	100	100	100	100	100	94	99	84	87	100	100	93
(かなりの影響)	(35)	(31)	(34)	(35)	(20)	(38)	(37)	(27)	(20)	(33)	(91)	(76)	(29)
(やや影響)	(60)	(69)	(66)	(65)	(80)	(62)	(57)	(72)	(64)	(54)	(9)	(24)	(64)
(2)影響はない	5	—	—	—	—	—	6	1	16	13	—	—	7

〈表 4-2〉 影響を受けている事項 (複数回答)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)燃料費が上昇	80 (80)	80 (77)	88 (90)	65 (80)	77 (69)	81 (66)	80 (81)	81 (85)	71 (66)	62 (65)	97 (100)	95 (95)	90 (91)
(2)材料仕入価格が上昇	56 (44)	69 (53)	56 (32)	60 (50)	77 (79)	81 (55)	50 (41)	61 (55)	59 (42)	43 (29)	34 (19)	52 (37)	31 (35)
(3)流通コストが上昇	23 (19)	30 (22)	20 (11)	40 (40)	26 (28)	41 (17)	21 (17)	12 (14)	61 (26)	23 (19)	11 (19)	— (11)	10 (15)
(4)包装資材価格が上昇	21 (19)	40 (40)	88 (84)	20 (10)	9 (10)	25 (31)	13 (10)	2 (3)	27 (19)	30 (25)	6 (8)	14 (—)	8 (9)
(5)その他	4 (2)	3 (2)	— (—)	5 (5)	3 (3)	6 (—)	4 (2)	2 (—)	— (—)	9 (13)	— (3)	— (—)	15 (—)

()は前年同時期調査

〈表 4-3〉 影響を受けている企業の対応策

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上単価に転嫁	18	22	17	20	21	29	16	8	29	33	15	—	6
(すべて転嫁)	(1)	(1)	(2)	(—)	(—)	(—)	(1)	(1)	(2)	(2)	(—)	(—)	(—)
(ある程度転嫁)	(17)	(21)	(15)	(20)	(21)	(29)	(15)	(7)	(27)	(31)	(15)	(—)	(6)
(2)検討中または交渉中	16	18	5	15	35	19	15	20	15	6	20	9	15
(3)売上単価に転嫁せず	64	59	78	65	41	49	66	70	54	57	62	86	76
(合理化により吸収)	(28)	(22)	(27)	(15)	(18)	(26)	(31)	(36)	(33)	(26)	(12)	(48)	(29)
(自社の負担増)	(36)	(37)	(51)	(50)	(23)	(23)	(35)	(34)	(21)	(31)	(50)	(38)	(47)
(4)その他	2	1	—	—	3	3	3	2	2	4	3	5	3

コスト上昇の対応策が経営課題

〈企業の生の声〉

今回の調査では道内企業の景況感に厳しさが残っていますが、幾分改善がみられました。しかし先行きについては、原油価格の高騰のほかに、金利先高観の強まりから金利動向などが懸念材料となり、慎重な判断をとっています。多くの企業は燃料費や原材料仕入れ価格の上昇に苦慮しており、その克服が大きな経営課題となっています。コスト上昇分の販売価格へのスムーズな転嫁はなかなか難しく、企業は省エネの励行、配送体制の見直しなど燃料費削減や、新サービスの創出、消費者ニーズへの取り組みなど経営努力により厳しさを乗り越えようとしています。

以下に企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

1. 景気の現状と先行きの懸念材料

●＜製菓業＞

安心・安全に合致したものは高くても売れる一方で、「安いだけ」の商品は敬遠されるので、いかに消費者のニーズに合致した商品を市場に出せるかが大きな鍵となる。

●＜鋼材・生コンクリート製造業＞

道内と道外では景気・雇用について大きな差がある。官依存体質からの脱却は各々の企業の責務ではあるが地域間の格差是正のための施策は必要である。

●＜洋紙販売・加工業＞

道内印刷業界は、大きく依存している官公庁からの発注が激減している。また、民間企業の印刷物も効率重視で本社一括発注に切り替えていることも需要減少の要因である。打開するために東京で営業活動をする同業者が多い。

●＜型枠工事業＞

原油価格高騰によるプラスチック製品の価格上昇、中国経済発展による輸入資材の価格上昇を懸念している。

●＜マンション分譲＞

公務員の給与・人員削減の方針が示され、民間の所得も期待できず、消費拡大が見込める状況にない。一方物価は上昇し、実質所得は減少の可能性がある。

●＜農水産物卸売業＞

食に対するこだわりや安全志向の高まりとともに、安心して食べられる美味しいものにお金をかける消費者が増加している。

●＜建築資材卸売業＞

北海道には基幹産業がなく、これからも育つ気配が感じられない。公共事業に頼る体質が改善されないことが懸念材料である。

●＜農産物卸売業＞

中国からの低価格輸入農産物の影響により国産野菜の価格が抑えられる傾向が続いている。

●＜LPガス・灯油販売業＞

アメリカ、中国等の経済に変動が起こりかねない状況にある中、特に原油価格の高止まり、金利の早期上昇が懸念され、道内経済は上昇気流に乗る前に失速する懸念がある。

●＜作業服小売業＞

景気が悪いのは、消費者がお金を使いたいものやサービスがないからで、責任の一端は企業にある。新たなものやサービスを創ることで消費者はお金を使い、経済は発展する。

●＜ソフトウェア開発＞

国内の景気回復に伴い、IT産業は道内での雇用確保が難しくなった。

●＜産業廃棄物処理業＞

原油価格の高騰が物流費の値上げ、物価の高騰につながる。物価の高騰は個人消費の不振につながり企業業績の悪化となる。

2. 原油価格高騰の影響と対策について

●＜製材業＞

輸送コストや燃料費等、大幅なコスト上昇となっているが、売価に転嫁できず収益が減少している。製品価格の引き上げ要請を行っているがユーザーも同じ悩みを抱えているのでなかなか進まない。

●＜特殊車両製造業＞

材料仕入れ価格や輸送コスト等に直接影響が出始めている。しかし、諸経費の内容を再検討し契約金額に上乗せしたが影響はなかった。

●＜管工事業＞

資材が値上がりしている。対応策としては、コスト削減や取引先の見直し等を行っているが、さらに高騰が続くとこれらの準備だけでは足りず、抜本的な打開策を検討しなければならない。

●＜注文住宅の設計施工＞

多くの社員が業務で自動車を利用するため、原油価格上昇は痛手である。また、工場から全国の現場へ木材を運ぶ輸送コストが上昇しているが、自助努力により価格転嫁しない方針である。

●＜土木工事業＞

業務車両の燃料負担が収益に影響しているが、社員の教育・指導徹底により現場車両数を減らすとともに、無駄なエンジンのストップ運動をしている。

●＜土木工事業＞

車両、重機を数多く所有し、工事すべてを自社施工体制で行っているため燃料費の高騰は影響が大きい。対応策としては、ダンプカー全車にGPSをつけ運転状況を厳しくチェックしている。

●＜橋梁塗装業＞

塗料価格が上昇している。複数見積もりを取り、少しでも安く仕入れる努力をしている。

●＜建築型枠工事業＞

原油高による資材仕入れコストの上昇および中国需要による建築資材の価格高騰で打撃を受けている。

●＜建設資材卸売業＞

現在、仕入価格に直接変化はないが影響が出ることは間違いなく、地方の卸売業には大きなマイナスである。営業、配送の効率的な展開を心がける。

●＜事務用品卸売業＞

包装資材の仕入価格上昇は、ある程度売上価格に転嫁しているが、値上がり分の全てではない。流通コスト上昇分については、配送コスト、配送頻度、営業用の車輛稼働日数、走行距離等を検証し効率化する。

●＜農水産物卸売業＞

包装資材価格や運送費などの流通コストが上昇している。今後は、資材の見直し（過剰包装の撤廃、石油製品から他の資材への切り替え等）や、配送業者や配送方法を見直す。同時に高付加価値化を強め、コスト上昇分を吸収できる販路の拡大を推進する。

●＜米穀卸売業＞

米袋の値上げ要請を受けているが、販売価格に転嫁できないので、メーカーと袋を薄くすることができないか、協議している。

●＜土産品店＞

ガソリン、包装資材等の値上がりは大きな費目ではないが、じわじわと利益を減少させる。対策として簡易包装をお客様にお願いする、歩けるところは徒歩で行く、段ボールを再利用する等、無駄を省いている。

●＜自動車販売業＞

社用車に利用するガソリン代が多少高くなっている程度で、商品、原価等には今のところ影響はない。

●＜商品自動車輸送業＞

売上に対する燃料費比率は25%に近づき合理化努力ではどうにもならず運賃に転嫁したが、規制緩和により業者数が増えているため競争が激しく荷主の理解を得ることができない。

●＜運輸業3社＞

乗務員には省エネ運行を指導・実行させる等、燃料費削減の方策をとったが努力も限界である。

●＜運輸業＞

積載能力の高い車輛に代替し輸送効率を上げるとともに、エコドライブを推進している。

●＜都市ホテル＞

原油価格の高値安定が続いており関連資材のコスト高が懸念され、仕入業者の見直しや水道光熱費などのコストの削減を目指す。

●＜温泉地のホテル＞

ボイラーを新しく交換し、温泉水を利用した熱交換器により重油の消費量を半減する。

●＜産業廃棄物処理業＞

3tトラックの更新にあたり、天然ガス車を購入した。燃費も軽油より良いデータが出ているので、今後は天然ガス車を中心に考える。



工場立地に明るい兆し

—北海道経済産業局「平成17年北海道工場立地動向調査」より—

1. 平成17年北海道の工場立地動向

(1) 北海道の工場立地概況

北海道経済産業局の調査によると、平成17年の北海道の工場立地件数は、57件（前年比＋6件）と3年連続して増加しました。また、立地面積は71ha（同＋20ha）と大幅に増加しました。

業種別では、食料品が17件（同▲14件）と全体の29.8%を占めているものの、大幅に増加した前年に比べれば減少しました。一方、飲料・たばこ・飼料や木材・木製品などで前年を上回りました。

図表1 業種別立地件数

（単位：件、％）

業種	H16		H17	
		構成比		構成比
食料品	31	60.8	17	29.8
飲料・たばこ・飼料	4	7.8	5	8.8
木材・木製品	2	3.9	4	7.0
プラスチック製品	1	2.0	4	7.0
金属製品	0	0.0	4	7.0
一般機械	2	3.9	4	7.0
窯業・土石	1	2.0	3	5.3
化学工業	2	3.9	3	5.3
家具・装飾品	0	0.0	2	3.5
印刷	0	0.0	2	3.5
鉄鋼	1	2.0	2	3.5
その他	7	13.7	7	12.3
合計	51	100.0	57	100.0

（資料：北海道経済産業局「平成17年北海道工場立地動向調査」）

※工場立地動向調査

工場等の建設を目的とした1,000㎡以上の用地を取得したものを対象に経済産業省が実施している調査。

図表2 立地面積

	H16	H17	増減
面積（ha）	51	71	＋20
件数（件）	51	57	＋6
1件当たり面積（ha/件）	0.98	1.24	＋0.26

（資料：北海道経済産業局「平成17年北海道工場立地動向調査」）

(2) 都道府県別の順位

都道府県別にみると、北海道の立地件数は全国第7位となっています。最近6年間でみても、平成12年には全国第1位になるなど北海道は常に上位に位置しています。

図表3 都道府県別立地件数推移

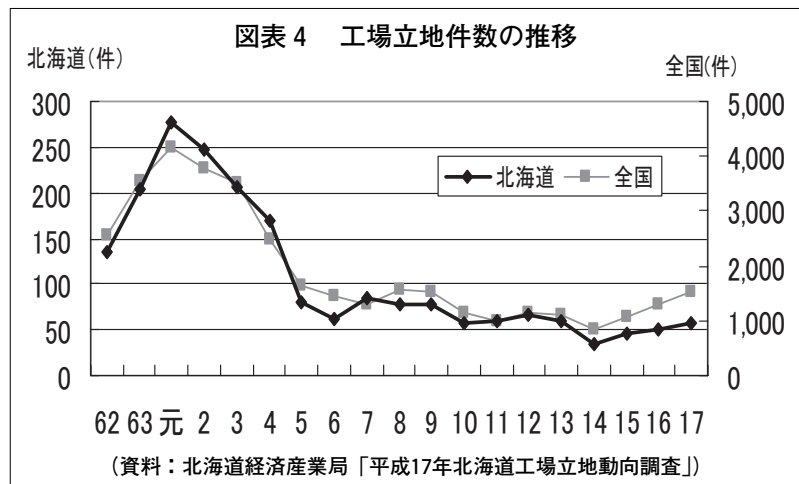
順位	H12	H13	H14	H15	H16	H17
1	北海道(67)	茨城県(62)	静岡県(53)	静岡県(60)	静岡県(81)	群馬県(95)
2	宮城県(61)	北海道(59)	福岡県(52)	福岡県(58)	群馬県(77)	愛知県(87)
3	新潟県(56)	宮城県(58)	兵庫県(49)	群馬県(53)	兵庫県(68)	静岡県(85)
4	静岡県(54)	静岡県(55)	茨城県(38)	兵庫県(52)	愛知県(66)	兵庫県(80)
5	福岡県(54)	福岡県(55)	北海道(35)	愛知県(50)	福岡県(52)	埼玉県(67)
6	群馬県(53)	長野県(47)	新潟県(34)	北海道(46)	北海道(51)	福岡県(58)
7	茨城県(52)	兵庫県(46)	宮城県(30)	新潟県(42)	三重県(51)	北海道(57)
			神奈川県(30)			
			愛知県(30)			

注) カッコ内は立地件数

（資料：北海道経済産業局「平成17年北海道工場立地動向調査」）

(3) 立地件数の推移

昭和62年以降の立地件数の推移をみると、昭和63年～平成3年までのいわゆるバブル経済の時期には北海道には200件を超える立地件数がありました。バブル崩壊の影響から平成4年からは大きく減少し、平成6年には61件まで低下しました。平成7～13年までは金属製品や一般機械などの工場立地があり、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成14年には昭和42年の調査以来最低の35件にまで落ち込みました。平成15年以降は、全国的な景気回復の波及からやや持ち直しています。総じて北海道の件数推移と全国の推移は同様な動きとなっています。



が、平成14年には昭和42年の調査以来最低の35件にまで落ち込みました。平成15年以降は、全国的な景気回復の波及からやや持ち直しています。総じて北海道の件数推移と全国の推移は同様な動きとなっています。

(4) 地域別立地状況

圏域別では、道央が32件（前年比+2件）、道東12件（同+2件）、道北8件（同±0件）、道南5件（同+2件）の順となっています。

支庁別では、石狩支庁で13件（前年比+4件）、後志支庁が小樽市での立地が多く10件（同+1件）、上川支庁は8件（同+3件）となりました。

図表5 地域（支庁）別立地件数

(単位：件、%)

		H15	H16	H17	構成比
道央		24	30	32	56.1
	石狩	12	9	13	22.8
	後志	2	9	10	17.5
	胆振	4	6	3	5.3
	日高		1		0.0
	空知	6	5	6	10.5
道東		11	10	12	21.1
	十勝	4	5	5	8.8
	釧路	3	4	4	7.0
	根室	1			0.0
	網走	3	1	3	5.3
道北		4	8	8	14.0
	上川	4	5	8	14.0
	留萌		1		0.0
	宗谷		2		0.0
道南		7	3	5	8.8
	渡島	6	3	5	8.8
	檜山	1			0.0
合計		46	51	57	100.0

(資料：北海道経済産業局「平成17年北海道工場立地動向調査」)

2. 立地企業への優遇措置

北海道では、立地企業への優遇措置として「北海道企業立地促進条例」に基づく、1社あたり最高限度額37億円の補助と8億円を限度とした低利融資制度（産業振興資金）があります。

（1）北海道企業立地促進条例

北海道企業立地促進条例の概要は図表6のとおりです。詳細につきましては北海道のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp>）をご参照ください。

※「北海道企業立地促進条例」による指定は平成20年3月31日までに限って行われます。

助成額の（ ）内の数字は中小企業者の場合です。

図表6 北海道企業立地促進条例

区分	対象施設	対象業種	対象地域	対象要件	助成内容		
					助成額	限度額	通算限度額
工場等の 新増設に係る 投資額を基準 とする助成	1号 工場	・IT関連製造業 (28業種) ・先端技術産業 ・研究開発型の機械工業 ・医薬品工業 ・航空機改修関連業	全道一円 (札幌市を除く)	投資額 100億円以上 雇用増 100人以上	投資額の 新設:10% 増設:5% (7%)	15億円	同一企業の工場につき30億円
			全道一円 (札幌市を除く)	投資額 20億円以上 雇用増 40人以上		10億円	同一企業の工場につき15億円
			工業団地の区域	投資額 10億円以上 雇用増 20人以上			
			産業集積促進地域	投資額 5億円以上 雇用増 10人以上			
	2号 国際物流 関連施設	・国際物流関連業 (外国貨物に限る)	国際物流拠点地域(保税地域、関税法の開港、税関空港)	投資額 (港湾利用) 5億円以上 (空港利用) 2億円以上 雇用増 5人以上	投資額の 新設:10% 増設:5% (7%)	10億円	
	3号 工場	・先端技術産業 ・製造業 (対象外業種) 舗装材料、セメント、骨材・石工品等及び武器製造業 ・リサイクル工場	全道一円 (札幌市を除く)	投資額 1億円以上 雇用増 5人以上	投資額の 新設:8% 増設:4% (5%)	3億円	
雇用増を基準とする助成	4号 工場	・基盤的技術産業	全道一円 (札幌市を除く)	投資額 5,000万円以上 雇用増 5人以上	投資額の 新設:10% 増設:5% (7%)	3億円	
			工業団地の区域	投資額 2,500万円以上 雇用増 5人以上			
	5号 特定事業 所等	・産業支援サービス業 (12業種・事業) ・産業支援サービス業 (1業種) コールセンター事業	全道一円 工業団地の区域	投資額 5,000万円以上 雇用増 5人以上	投資額の 新設:10% 増設:5% (7%)	1億円	—
			札幌市	投資額 1億円以上 雇用増 50人以上			
			全道一円 (札幌市を除く)	投資額 5,000万円以上 雇用増 15人以上			
	6号 試験研究 施設	・自然科学系の試験研究 施設 (テストコース単体を除く)	全道一円 工業団地の区域	投資額 1億円以上 研究員 5人以上	投資額の 新設:20% 増設:10% (13%)	20億円	同一企業等の試験研究施設につき30億円
雇用増を基準とする助成	7号 1号から5 号までの 工場及び 施設	・IT関連製造業 ・先端技術産業 ・製造業(1・3・4号と同じ) ・航空機改修関連業 ・国際物流関連業 ・リサイクル工場 ・産業支援サービス業 (4業種) ・産業支援サービス業 (8業種・事業)	全道一円 (札幌市を除く)	投資額 1億円以上 雇用増 15人以上	常時雇用する 従業員数に1 人当たり50万 円を乗じて得 た額 (札幌市は49 人まで30万 円、50人目か ら50万円)	2億円	—
			産業集積促進地域 工業団地の区域	投資額 5,000万円以上 雇用増 10人以上			
			札幌市	投資額 1億円以上 雇用増 50人以上			
			全道一円 (札幌市を除く)	投資額 1億円以上 雇用増 15人以上	研究員は1人 あたり100万円		
			工業団地の区域	投資額 5,000万円以上 雇用増 10人以上			
			札幌市	投資額 1億円以上 雇用増 50人以上	100人以上雇 用する場合は 100人目から 10万円上乗せ		
雇用増を基準とする助成			全道一円 (札幌市を除く)	投資額 5,000万円以上 雇用増 15人以上			
	試験研究 施設	・自然科学系の試験研究 施設	全道一円 (札幌市を除く)	投資額 1億円以上 研究員 5人以上			

(資料：北海道経済部「企業立地関連手続ハンドブック」)

(2) 産業振興資金

道内に工場や事業者などの施設を新增設する企業に対する北海道の融資制度として、1社あたり最高8億円の「産業振興資金」があります。

図表7 産業振興資金（平成18年4月1日現在）

資金名	融資対象	資金使途	融資条件
企業立地	次に掲げる業種の事業所の新增設を行う者 製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、機械修理業、電気機械器具修理業、機械設計業、デザイン業、システムインテグレーション事業、ASP事業、DC事業、デジタルコンテンツ事業、バイオテクノロジー利用産業、コールセンター事業、リサイクル工場、自然科学研究所、国際物流関連業種、航空機改修関連企業	設備資金	①融資額 8億円以内 ②融資利率 固定金利 3年以内 1.3% 5年以内 1.5% 7年以内 1.7% 15年以内 1.9% 変動金利 1.3% (3年超に限る) ③融資期間 15年以内 (うち、据置2年以内)

注) 土地の取得のみの場合は、融資対象とはなりません。

(資料：北海道経済部)

3. 北海道自動車産業集積促進協議会

産学官が連携して自動車産業の誘致や地元企業の参入促進をめざす「北海道自動車産業集積促進協議会」が本年8月に設立されました。当行は前身の「自動車集積促進研究会」の時からワーキンググループの委員として参加しており、当協議会においても幹事の一員として運営に携わっています。

北海道経済の活性化を図るには加工組立型産業の振興が望まれています。特に経済及び雇用への波及効果の高い自動車関連産業の誘致・育成が必要です。昨年来、大手自動車部品企業の工場の新増設などが道央圏を中心に活発になっています。さらに、自動車関連企業の集積を図るべく、当協議会は企業誘致の推進を図っています。

図表8 北海道自動車産業集積促進協議会

目的	自動車産業に関連する企業、経済・業界団体、教育機関、行政等が連携して、「企業立地の促進」と「地場企業の参入促進」による本道への自動車産業の集積促進を図るため、各種事業に取り組む推進組織を設置。
事業	①研究会報告に基づく行動計画の策定 ②行動計画に基づく具体的な取り組みの促進 ・企業誘致等の強化 ・基盤技術産業の育成、振興 ・技術系人材の育成確保
会員	①自動車関連企業やこれから自動車産業に参入しようとする企業 ②道内での自動車産業の集積促進に協力しようとする金融機関・教育機関・団体・行政等の支援機関 ③当行を含め企業79社、支援機関48団体で発足

(資料：北海道経済部)

4. むすび

北海道は、第二次産業、特に「ものづくり」が弱いと言われています。道内総生産（平成15年度）でみると、製造業の構成比は約10%で全国と比べて半分程度しかありません。しかしながら、既述のとおり工場立地件数は全国でもトップクラスの実績です。また、最近では自動車関連企業の進出および誘致活動に向けた動きが活発になっています。北海道の恵まれた環境と優秀な人材を求めて進出する企業が確実に増えており、工場立地には明るさがみえています。

北海道の産業構造を変え、より強固なものにするために製造業の誘致および育成が期待されます。

主要経済指標（１）

年月 (邦暦)	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)
14年度	94.2	1.5	93.3	2.8	96.1	1.6	94.8	3.5	91.0	△ 0.8	86.5	△ 5.8
15年度	94.1	△ 0.1	96.6	3.5	95.0	△ 1.1	98.8	4.2	87.8	△ 3.5	85.4	△ 1.3
16年度	94.3	0.2	100.5	4.0	95.1	0.1	102.5	3.7	87.3	△ 0.6	87.5	2.5
17年度	90.9	△ 3.6	102.1	1.6	92.1	△ 3.2	105.0	2.4	90.0	3.1	90.3	3.2
17年 4～6月	90.4	△ 4.3	101.1	0.3	91.3	△ 4.0	103.5	0.2	89.8	△ 0.7	92.3	2.3
7～9月	89.6	△ 5.1	100.6	△ 0.2	91.1	△ 4.0	104.1	0.9	91.1	2.4	94.1	3.1
10～12月	90.6	△ 4.8	103.4	3.0	92.3	△ 3.1	106.5	4.2	89.4	△ 3.5	94.3	5.3
18年 1～3月	94.3	0.0	104.0	3.2	94.6	△ 1.3	106.6	4.6	92.7	3.1	95.0	3.2
4～6月	p 93.0	3.5	p104.8	4.1	p 95.6	5.3	p108.6	5.4	p 90.6	0.9	p 93.9	1.7
17年 6月	90.2	△ 5.5	100.8	△ 0.2	91.5	△ 6.8	103.6	0.4	89.8	△ 0.7	92.3	2.3
7月	89.0	△ 7.4	99.9	△ 2.6	91.0	△ 6.5	103.2	△ 2.1	89.9	△ 0.2	92.6	5.0
8月	89.5	△ 6.3	100.9	1.4	90.7	△ 4.3	104.8	3.5	90.1	△ 0.2	93.7	4.1
9月	90.2	△ 1.8	101.1	0.9	91.7	△ 1.2	104.2	1.4	91.1	2.4	94.1	3.1
10月	89.8	△ 6.0	101.6	2.1	91.0	△ 4.4	105.4	3.7	90.7	0.2	92.6	2.3
11月	90.9	△ 3.8	103.6	3.4	92.2	△ 3.2	106.6	4.2	91.1	0.1	94.2	3.7
12月	91.2	△ 4.3	104.9	3.5	93.7	△ 1.6	107.6	4.4	89.4	△ 3.5	94.3	5.3
18年 1月	97.0	1.7	104.8	2.7	98.5	2.6	107.8	4.4	90.1	△ 1.5	94.6	3.5
2月	92.4	△ 1.9	103.5	3.9	92.8	△ 2.3	105.6	5.4	89.8	△ 1.7	94.8	2.8
3月	93.5	0.3	103.7	3.1	92.6	△ 3.9	106.5	4.1	92.7	3.1	95.0	3.2
4月	93.0	0.9	105.1	3.6	94.5	0.9	109.3	4.8	90.7	1.3	94.8	3.0
5月	r 93.2	6.7	r103.7	3.9	r 95.7	9.7	r107.8	6.5	r 90.5	2.1	r 93.4	1.3
6月	p 92.9	3.1	p105.7	4.8	p 96.6	5.5	p108.6	4.8	p 90.6	0.9	p 93.9	1.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業指数は季節調整済み（12年＝100）。前年比（前年同月比）は原指数による。在庫指数の四半期計数は最終月指数。
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月 (邦暦)	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
14年度	1,048,009	△ 3.3	220,413	△ 2.0	388,574	△ 3.7	93,151	△ 2.3	659,434	△ 3.1	127,262	△ 1.7
15年度	1,036,541	△ 6.3	217,338	△ 3.3	383,298	△ 9.4	90,865	△ 2.4	653,243	△ 4.5	126,473	△ 3.9
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	988,179	△ 3.0	212,605	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,589	0.3	637,433	△ 3.7	125,016	△ 3.2
17年 4～6月	241,765	△ 3.3	51,422	△ 2.4	83,388	△ 2.5	20,606	△ 0.4	158,377	△ 3.8	30,816	△ 3.8
7～9月	237,527	△ 3.9	51,428	△ 2.4	83,996	△ 2.5	20,606	△ 0.1	153,532	△ 4.6	30,822	△ 3.9
10～12月	270,792	△ 2.5	58,549	△ 0.6	99,717	△ 0.4	25,219	1.2	171,075	△ 3.8	33,329	△ 1.9
18年 1～3月	238,100	△ 2.3	51,206	△ 1.7	83,646	△ 1.8	21,157	0.4	154,451	△ 2.6	30,049	△ 3.1
4～6月	p 238,426	△ 2.6	p 51,272	△ 1.1	p 78,557	△ 2.9	p 20,240	△ 1.2	p 159,869	△ 2.5	p 31,032	△ 1.0
17年 6月	79,460	△ 3.2	17,139	△ 1.9	27,687	△ 1.7	6,862	0.7	51,773	△ 3.6	10,278	△ 3.6
7月	84,637	△ 3.2	19,285	△ 1.7	31,463	△ 2.0	8,515	0.6	53,174	△ 3.9	10,771	△ 3.4
8月	76,776	△ 4.4	16,324	△ 2.9	24,922	△ 4.1	5,829	△ 1.1	51,854	△ 4.5	10,496	△ 4.0
9月	76,114	△ 4.1	15,819	△ 2.8	27,611	△ 1.7	6,263	△ 0.2	48,503	△ 5.5	9,556	△ 4.5
10月	81,049	△ 4.9	17,486	△ 3.4	30,011	△ 2.1	7,283	△ 0.4	51,038	△ 6.6	10,203	△ 5.4
11月	80,648	△ 0.4	17,932	0.8	29,008	0.8	7,695	3.1	51,640	△ 1.2	10,237	△ 1.0
12月	109,094	△ 2.2	23,131	0.6	40,697	0.1	10,241	0.9	68,397	△ 3.7	12,889	0.3
18年 1月	84,415	△ 2.6	18,841	△ 2.8	29,585	△ 2.2	7,714	△ 0.9	54,830	△ 2.8	11,127	△ 4.1
2月	68,909	△ 1.9	14,912	△ 1.9	23,073	△ 1.7	5,850	0.3	45,836	△ 2.0	9,062	△ 3.3
3月	84,772	△ 2.4	17,453	△ 0.3	30,987	△ 1.6	7,593	1.8	53,784	△ 2.9	9,860	△ 1.8
4月	81,005	△ 2.1	17,043	△ 0.9	27,049	△ 2.6	6,799	△ 0.4	53,955	△ 1.8	10,244	△ 1.3
5月	r 79,202	△ 2.9	r 16,991	△ 1.6	r 25,507	△ 2.7	r 6,715	△ 1.2	r 53,695	△ 3.0	r 10,275	△ 1.9
6月	p 78,220	△ 2.9	p 17,238	△ 0.7	p 26,000	△ 3.3	p 6,726	△ 1.9	p 52,220	△ 2.7	p 10,512	0.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年比は既存店ベースによる。
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月 (邦暦)	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	12年=100	前 年 同 月 比 (%)	12年=100	前 年 同 月 比 (%)		
14年度	420,678	△ 2.2	70,279	△ 1.8	98.2	△ 0.7	98.3	△ 0.6	121.90	7,973
15年度	419,364	△ 2.2	71,334	△ 2.5	97.9	△ 0.3	98.1	△ 0.2	113.03	11,715
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	98.2	0.4	98.0	0.0	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.8	73,724	△ 2.5	98.4	0.1	97.9	△ 0.1	113.26	17,060
17年 4～6月	102,510	△ 2.8	18,293	△ 1.5	98.3	0.1	97.9	△ 0.1	107.63	11,584
7～9月	113,174	△ 1.8	19,654	△ 2.3	98.0	△ 0.2	97.8	△ 0.3	111.24	13,574
10～12月	104,883	△ 3.3	18,465	△ 3.4	98.4	△ 0.3	98.0	△ 0.5	117.29	16,111
18年 1～3月	96,044	△ 1.9	17,312	△ 2.7	98.7	0.8	98.0	0.4	116.88	17,060
4～6月	102,665	△ 2.2	18,396	△ 2.4	99.2	0.9	98.6	0.7	113.14	15,457
17年 6月	35,361	△ 1.8	6,130	△ 1.6	98.1	△ 0.3	97.7	△ 0.5	108.63	11,584
7月	37,960	△ 4.8	6,678	△ 4.9	97.9	△ 0.1	97.6	△ 0.3	111.93	11,900
8月	39,645	△ 2.9	6,759	△ 1.4	98.0	△ 0.2	97.7	△ 0.3	110.72	12,414
9月	35,569	△ 1.8	6,217	△ 0.3	98.2	△ 0.2	98.0	△ 0.3	111.06	13,574
10月	35,008	△ 3.5	6,142	△ 3.0	98.4	△ 0.3	98.1	△ 0.7	114.82	13,607
11月	33,343	△ 3.8	5,923	△ 3.9	98.3	△ 0.5	97.8	△ 0.8	118.41	14,872
12月	36,532	△ 3.2	6,401	△ 3.4	98.6	0.0	98.0	△ 0.1	118.64	16,111
18年 1月	32,320	△ 2.2	5,739	△ 3.2	98.7	0.7	98.1	0.5	115.45	16,650
2月	30,095	△ 1.5	5,397	△ 2.4	98.6	1.0	97.8	0.4	117.89	16,205
3月	33,629	△ 2.1	6,176	△ 2.6	98.8	0.7	98.0	0.3	117.31	17,060
4月	32,248	△ 3.7	5,937	△ 5.0	98.9	0.7	98.3	0.4	111.51	16,906
5月	34,741	△ 2.0	6,133	△ 2.9	99.4	0.8	98.8	0.6	114.53	15,467
6月	35,676	△ 1.0	6,325	0.6	99.4	1.3	98.7	1.0	115.67	15,457
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。 ■北海道の消費者物価指数の年度計数は暦年 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値

年月 (邦暦)	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
14年度	201,070	0.2	46,300	△14.9	106,934	5.3	47,836	7.2	4,855,663	2.5
15年度	193,272	△ 3.9	52,212	12.8	92,028	△13.9	49,032	2.5	4,733,490	△ 2.5
16年度	189,088	△ 2.2	51,147	△ 2.0	90,023	△ 2.2	47,918	△ 2.3	4,741,421	0.2
17年度	187,145	△ 1.0	46,153	△ 9.8	90,398	0.4	50,368	5.1	4,758,582	0.4
17年 4～6月	48,026	4.4	12,165	△ 1.5	23,304	9.2	12,557	1.9	1,091,264	8.4
7～9月	46,279	△ 2.3	11,543	△14.4	22,659	0.7	12,077	6.3	1,171,100	△ 0.7
10～12月	37,383	△ 7.4	9,372	△16.5	17,654	△ 6.2	10,357	0.5	1,039,127	△ 6.7
18年 1～3月	55,457	△ 0.6	13,073	△ 9.7	27,007	△ 1.4	15,377	10.5	1,457,091	0.5
4～6月	45,666	△ 4.9	10,764	△11.5	20,742	△11.0	14,160	12.8	1,041,317	△ 4.6
17年 6月	18,123	4.1	4,553	△ 4.2	9,119	6.7	4,451	8.2	417,466	8.3
7月	17,024	△ 5.4	4,391	△14.3	8,373	△ 7.2	4,260	10.8	422,353	△ 2.0
8月	11,793	0.2	2,845	△13.3	5,920	4.4	3,028	7.6	290,795	△ 0.3
9月	17,462	△ 0.7	4,307	△15.2	8,366	7.2	4,789	1.8	457,952	0.4
10月	13,134	△ 2.4	3,045	△13.8	6,356	△ 1.8	3,733	8.1	344,597	△ 1.6
11月	13,494	△ 9.1	3,305	△21.5	6,442	△ 8.8	3,747	4.9	365,572	△ 6.6
12月	10,755	△10.8	3,022	△13.4	4,856	△ 8.2	2,877	△12.4	328,958	△11.6
18年 1月	10,479	△ 2.7	2,567	△ 9.7	4,990	△ 3.0	2,922	5.1	325,364	0.1
2月	14,653	△ 0.6	3,481	△ 5.3	6,967	△ 1.1	4,205	4.5	443,493	0.7
3月	30,325	0.1	7,025	△11.7	15,050	△ 1.1	8,250	15.9	688,234	0.5
4月	15,433	0.8	3,557	△ 5.6	7,245	△ 1.6	4,631	10.7	312,842	△ 5.0
5月	14,339	△ 1.7	3,418	△11.1	6,331	△ 7.2	4,590	17.0	322,707	△ 6.4
6月	15,894	△12.3	3,789	△16.8	7,166	△21.4	4,939	11.0	405,768	△ 2.8
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

■平成15年12月まではシャーシベース、平成16年1月以降はナンバーベース

主要経済指標 (3)

年月 (邦暦)	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
14年度	48,799	1.9	11,456	△ 2.4	1,464,998	△10.7	179,080	△ 7.2	102,664	△ 3.7
15年度	50,724	3.9	11,736	2.5	1,206,954	△17.6	154,589	△13.7	111,078	8.2
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,488	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
17年 4～6月	14,657	△ 3.0	3,078	2.0	440,299	1.9	35,392	△ 6.4	28,875	2.0
7～9月	14,651	5.6	3,326	5.0	353,478	△ 5.4	37,857	△ 3.0	31,351	8.7
10～12月	15,893	32.0	3,247	7.0	149,461	△15.2	30,614	△ 2.2	30,363	8.1
18年 1～3月	7,847	10.3	2,837	4.7	125,620	△10.5	25,759	△11.8	34,308	3.8
4～6月	14,407	△ 1.7	3,342	8.6	376,978	△14.4	31,244	△11.7	33,332	15.4
17年 6月	5,210	△ 7.1	1,092	2.4	180,935	16.1	13,030	△ 4.7	11,339	5.4
7月	4,401	△ 6.7	1,153	8.3	130,009	△ 15.4	11,667	△12.7	8,906	10.0
8月	5,227	10.7	1,092	7.0	117,547	△ 1.7	12,042	△ 0.2	9,197	13.4
9月	5,023	13.2	1,081	△ 0.2	105,922	5.6	14,149	4.1	13,248	4.8
10月	6,004	42.0	1,158	9.1	72,540	△22.1	12,379	△ 1.4	8,718	8.5
11月	6,362	56.1	1,110	12.6	41,482	△24.5	9,610	△ 0.9	9,878	0.2
12月	3,527	△ 5.6	979	△ 0.9	35,439	25.0	8,625	△ 4.7	11,768	15.5
18年 1月	1,781	△16.9	929	△ 2.2	13,021	△ 6.7	6,175	△ 6.8	8,300	9.8
2月	2,198	△11.5	970	13.7	13,148	12.7	6,055	△ 8.3	10,093	8.2
3月	3,868	55.4	938	3.3	99,451	△13.3	13,529	△15.4	15,915	△ 1.6
4月	4,340	△ 5.5	1,113	15.0	151,833	8.2	11,402	△17.3	10,230	12.2
5月	4,932	1.6	1,087	6.7	96,899	△18.6	8,526	△ 0.7	9,756	15.8
6月	5,135	△ 1.4	1,143	4.7	128,246	△29.1	11,316	△13.2	13,348	17.7
資料	国土交通省				保証事業会社協会				内閣府	

年月 (邦暦)	来道客数		有効求人倍率		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
			(全 数)				(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前 年 同 月 比 (%)	倍		%		件	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)
		季調値		原計数						
14年度	13,587	1.5	0.48	0.56	6.0	5.4	733	△ 8.3	18,587	△ 5.0
15年度	13,090	△ 3.7	0.50	0.69	6.7	5.1	625	△14.7	15,466	△16.8
16年度	12,781	△ 2.4	0.55	0.86	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△ 0.6	0.58	0.99	5.5	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
17年 4 ～ 6 月	2,984	△ 2.6	0.57	0.95	5.0	4.5	132	△19.0	3,225	△ 5.2
7 ～ 9 月	3,995	0.2	0.60	0.97	5.2	4.2	142	29.1	3,163	△ 4.4
10～12月	3,009	2.9	0.60	1.00	5.3	4.3	138	1.5	3,434	4.2
18年 1 ～ 3 月	2,717	△ 3.2	0.59	1.03	5.5	4.4	143	△14.9	3,348	5.4
4 ～ 6 月	3,083	3.3	0.60	1.06	5.4	4.2	143	8.3	3,281	1.7
17年 6 月	1,125	△ 2.4	0.59	0.96	5.0	4.2	46	△ 6.1	1,207	12.0
7 月	1,253	0.1	0.58	0.97	↑	4.3	48	26.3	1,024	△ 8.8
8 月	1,451	0.1	0.63	0.97	5.2	4.2	58	114.8	1,152	5.0
9 月	1,290	0.4	0.59	0.97	↓	4.2	36	△20.0	987	△ 9.4
10 月	1,171	2.3	0.59	0.98	↑	4.5	38	△20.8	1,171	4.2
11 月	896	3.0	0.60	0.99	5.3	4.4	53	32.5	1,114	4.7
12 月	942	3.7	0.62	1.03	↓	4.0	47	△ 2.1	1,149	3.6
18年 1 月	856	△ 1.1	0.66	1.03	↑	4.5	46	△14.8	1,049	2.6
2 月	855	△ 7.8	0.60	1.04	5.5	4.2	48	△25.0	1,044	3.0
3 月	1,007	△ 0.9	0.51	1.01	↓	4.4	49	△ 2.0	1,255	10.1
4 月	823	0.1	0.55	1.04	↑	4.3	60	53.8	1,087	14.9
5 月	1,102	6.3	0.64	1.07	5.4	4.1	37	△21.3	1,083	1.0
6 月	1,159	3.0	0.62	1.08	↓	4.1	46	0.0	1,111	△ 8.0
資料	北海道観光連盟		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			



調査レポート 2006.9月号 (No.122)
平成18年(2006年)8月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西3丁目11番地
郵便番号 060-0042
電話 (011)261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。